



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 9310

URL <http://www.trancy.co.jp>

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 小 林 長 久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏 名 八 代 雅 秀

T E L (059) 353-5211

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	83,332	0.3	4,642	18.9	4,657	18.8	2,611	693.6
18 年 3 月期	83,099	6.0	3,903	16.6	3,920	20.2	329	△ 91.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	39.08	37.05	7.6	4.9	5.6
18 年 3 月期	4.27	4.09	1.0	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 188 百万円 18 年 3 月期 128 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	93,852	36,258	37.2	522.06
18 年 3 月期	95,342	33,798	35.4	504.22

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 34,908 百万円 18 年 3 月期 1 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,626	△ 2,934	△ 2,135	12,946
18 年 3 月期	4,764	△ 1,897	202	14,332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.50	4.50	8.00	535	187.4	1.5
19 年 3 月期	4.00	4.50	8.50	567	21.8	1.7
20 年 3 月期 (予想)	4.00	4.50	8.50		21.1	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	42,500	2.6	2,400	2.1	2,400	1.1	1,400	2.1	20.94
通 期	85,000	2.0	4,700	1.2	4,700	0.9	2,700	3.4	40.38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 67,142,417株 18年3月期 67,019,610株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 275,911株 18年3月期 80,167株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,648	0.8	3,025	16.3	3,091	14.8	1,697	△38.1
18年3月期	77,054	5.8	2,601	30.5	2,693	43.8	2,742	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	25.41	24.09
18年3月期	40.66	35.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	79,452	31,752	40.0	474.86
18年3月期	81,081	31,564	38.9	470.85

(参考) 自己資本 19年3月期 31,752百万円 18年3月期 ー百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	39,500	2.7	1,600	8.3	1,600	4.1	900	1.2	13.46
通期	79,000	1.7	3,100	2.5	3,100	0.3	1,800	6.0	26.92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

① 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績を背景に、雇用・所得環境が改善し、個人消費も底堅く推移しており、全般に緩やかな拡大基調が継続しました。

このような経済環境にあつて、物流業界では、荷動きは順調に推移しましたが、荷主企業の在庫の圧縮、燃料費の高騰、企業間競争の激化などにより、依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる物流事業の重点施策を中心に様々な取組みを進めてまいりました。

国内では、四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの本格稼動に伴い、四日市港の利用促進や新規航路の誘致活動に積極的に取り組みました。また、本年6月に東松山物流センター第2期倉庫(埼玉県東松山市)が完成する予定であり、稼動に向け、新規貨物や新規荷主の開拓に努めました。さらに、平成13年から導入したバルクコンテナ(粒状貨物専用)の本格的な輸送量増加に伴い、業務体制の整備やバルクコンテナ管理システムの開発など、業務の円滑な運営と効率化に努めました。

海外におきましては、平成18年10月から11月にかけて、北米では、テキサス州サンアントニオ市に拠点を新設し、中国では、上海現地法人の青島および深圳分公司が営業を開始し、タイでは、新空港(スワンナプーム国際空港)内に営業所を開設するなど、物流拠点の強化に努めてまいりました。

このような取組みの結果、総合物流事業においては、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べて減少したものの、荷動きは順調であり、港湾運送業および陸上運送業についても堅調な取扱いとなりました。国際複合輸送業務では、海上輸送における輸入貨物の減少が響き、全体的に取扱量が前期に比べ減少しました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、前期比0.3%増の833億3千2百万円、**連結経常利益**は、前期比18.8%増の46億5千7百万円となり、**連結当期純利益**は、26億1千1百万円となりました。

② 当期の事業別概況

イ) 総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、前期比2.0%増の818億2百万円の計上となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比5.7%減の49万4千トンとなりましたが、順調な荷動きにより、期中貨物入出庫トン数は前期比1.0%増の682万3千トンとなりました。この結果、保管貨物回転率は、57.5%(前期53.7%)と上昇しました。また、平成18年2月に本格稼動となった消費財物流センターの第2期センター(三重県四日市市)が通期で寄与したこともあり、物流加工業務の取扱量は、消費財を中心に順調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.2%増の289億4千9百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナルの本格稼動により、四日市港における海上コンテナの取扱量が前期比10.0%増の18万2千本(20フィート換算)となりました。また輸出用自動車・国内向自動車の船積み取扱台数の増加のほか、輸入原料貨物の船内荷役業務も堅調に推移するなど、全般的に順調な取扱いができました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.7%増の215億5千1百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期並みの51万2千トン、貨物自動車運送の取扱量は、合成樹脂、海上コンテナを中心に増加し、前期比5.7%増の740万3千トンとなり、全体の取扱量は前期比5.3%増の791万5千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.2%増の185億6千2百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業・その他>

当部門におきましては、海上輸送における輸出の取扱量は順調に推移しましたが、海上輸送における輸入の取扱量ならびに航空輸送における輸出入の取扱量は、昨年と比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.6%減の127億3千9百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備事業につきましては、車検台数が前期比18.9%増加し、ゴルフ場につきましても、入場者数が前期比9.8%増加するなど、復調の兆しを見せましたが、不動産販売事業において宅地分譲が前期に完売したことにより、当部門の売上高は、前期比46.7%減の15億3千万円の計上となりました。

(2) 次期の見通し

物流業界では、企業業績の拡大基調に伴い、引き続き貨物の荷動きは堅調に推移するものと思われませんが、一方で、雇用環境の改善による人手不足、企業間競争の激化など依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、引き続き、中期経営計画に基づき物流事業の重点施策を推進していくとともに、スクラップ・アンド・ビルドによる物流基盤の再構築ならびにグループの企業力強化に取り組んでまいります。

本年5月には、四日市港と北米を結ぶコンテナ定期航路が再開されることとなりました。中国、韓国、東南アジアの既存航路も順調に便数を増やしております。当社では、引き続き、海外拠点との連携をとりながら輸出入コンテナ貨物の取扱拡大と新規航路の誘致を図ってまいります。また、本年6月完成予定の東松山物流センター第2期倉庫(埼玉県東松山市)の稼働に向けて、前期と同様に積極的な営業活動を展開いたします。さらに、環境に配慮した物流形態であるバルクコンテナの取扱拡大に引き続き取り組んでまいります。

物流事業の再構築につきましては、資産の有効活用の観点から、効率性の低下した倉庫のスクラップを進めるとともに、荷主の動向、ニーズを的確に把握し、物流拠点の整備ならびに、それに伴う情報システムの強化を進めてまいります。なお、航空貨物の取扱いの拡大を図るため、本年7月に成田国際空港内に営業所(分室)を開設する予定です。

グループの企業力強化につきましては、グループ全体の内部統制の充実を図ることにより、グループ経営の効率的な運営と連携強化に努めます。また、優秀な人材の確保、育成に取り組むとともに、海外で活躍できる人材の育成を計画的に進めてまいります。

セグメント別の次期の見通しにつきましては、総合物流事業におきましては、倉庫業で、出入庫業務および物流加工業務の堅調な取扱いを見込んでおります。港湾運送業では、四日市地区におけるコンテナ貨物を中心として取扱量の増大を見込んでおります。陸上運送業では、ドライバーの確保が喫緊の課題となりますが、前期に引き続き、順調な取扱いを見込んでおります。国際複合輸送業務については、海外拠点と国内との連携強化により、取扱量の拡大を図ってまいります。その他の事業につきましては、徐々に回復の兆しを見せておりますが、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

このような見通しにより、連結売上高850億円(対当期比2.0%増)、連結経常利益47億円(対当期比0.9%増)、連結当期純利益27億円(対当期比3.4%増)を予想しております。

(3) 中期経営計画等(平成17年度から平成19年度)の進捗状況

中期経営計画の達成状況については、(1)当期の概況の①全般の概況で記載した通りであります。中期経営計画の最終年度(平成19年度)における数値目標の進捗状況につきましては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益とも順調に推移するものと思われま

(4) 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、ROE、ROA等の目標とする経営指標は設定しておりません。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

① 総資産は前連結会計年度末に比べ14億9千万円減少して、938億5千2百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」等の減少によるものであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ24億6千万円増加（当連結会計年度より少数株主持分を純資産に含めており、前連結会計年度末を同じ基準で比較すると12億5千8百万円増加）し、362億5千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.4%から37.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、129億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千5百万円減少しました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、36億2千6百万円（前期比11億3千8百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億3千1百万円等による増加と、法人税等の支払額22億4千6百万円等による減少の結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、29億3千4百万円（前期比10億3千6百万円の支出増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出25億5千5百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、21億3千5百万円（前期比23億3千8百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出12億1千1百万円、配当金の支払額5億6千8百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は294億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千3百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	31.0	32.5	38.3	35.4	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	18.4	32.3	38.7	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.0	14.2	5.5	6.5	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	5.4	13.8	12.5	9.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

株主各位への利益分配につきましては、安定的な配当を基本とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

なお、平成18年5月1日の会社法施行後におきましても、従来どおり、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針です。

当社の当期利益分配について

当社の当期利益分配につきましては、業績が堅調に推移したため、期末配当金は、当初の予定より1株につき50銭増配の4円50銭とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき4円)とあわせて、前期に比べ50銭増配の1株につき8円50銭とさせていただきます予定です。

次期の利益分配について

次期の利益分配につきましては、年間配当金は、特別の事情がない限り、1株につき8円50銭(中間4円、期末4円50銭)とさせていただきます予定であります。

2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社が対処すべき課題について、平成18年3月期決算短信(平成18年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

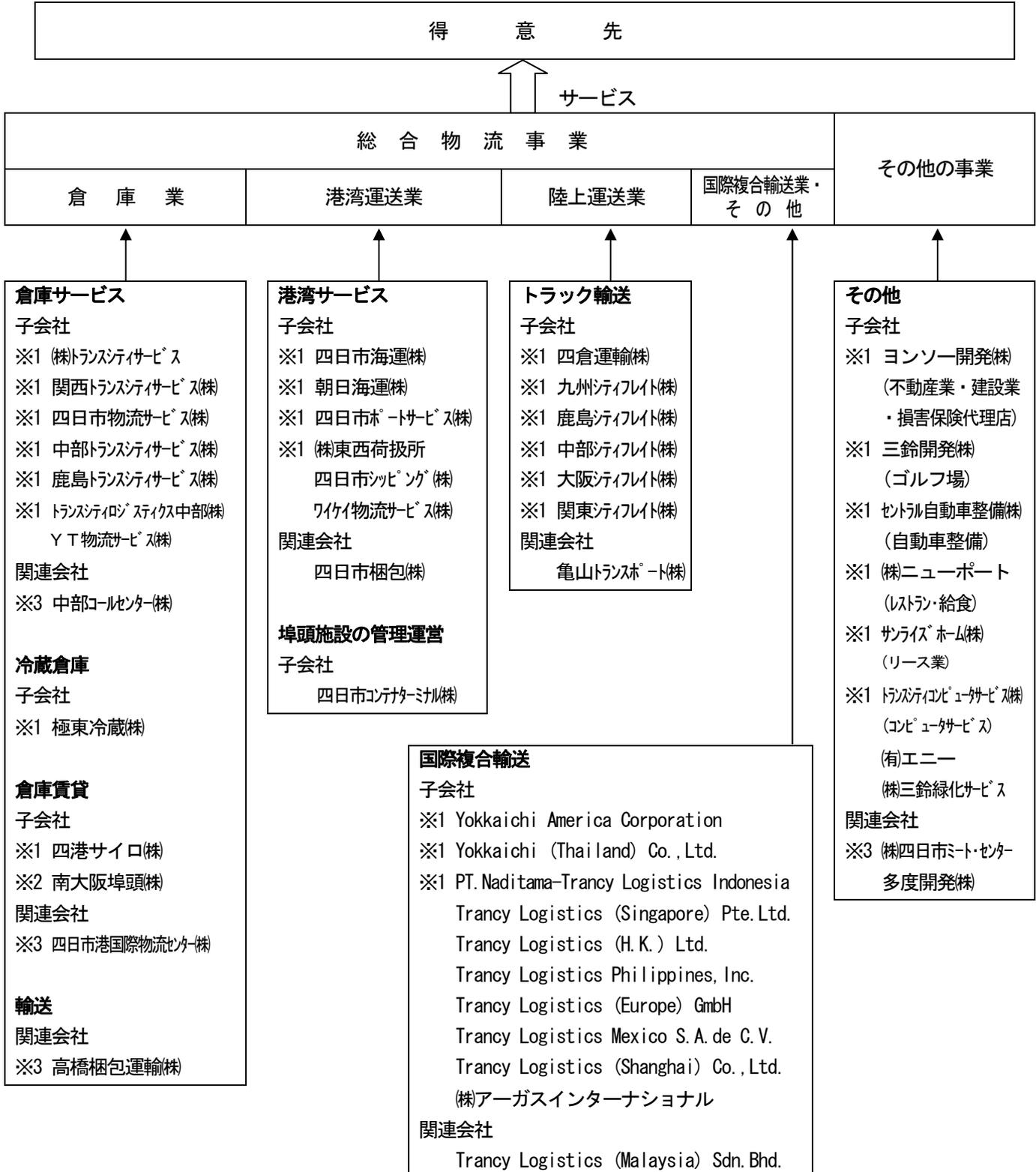
(当社のホームページ) <http://www.trancy.co.jp/>

(名古屋証券取引所のホームページ) <http://www.nse.or.jp/>

3. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社(当社)および子会社41社、関連会社8社より構成されており、総合物流事業(倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他)およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- ※1 連結子会社(27社)
- ※2 持分法適用子会社(1社)
- ※3 持分法適用関連会社(4社)

※最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	30,132	32.1	30,831	32.3	△ 698
現金及び預金	13,649		14,607		△ 957
受取手形及び営業未収金	14,647		14,057		589
たな卸資産	90		106		△ 15
繰延税金資産	235		511		△ 276
その他	1,529		1,566		△ 37
貸倒引当金	△ 19		△ 18		△ 0
II 固定資産	63,719	67.9	64,511	67.7	△ 792
1. 有形固定資産	47,589	(50.7)	47,118	(49.5)	471
建物及び構築物	14,591		15,252		△ 661
機械装置及び運搬具	2,668		3,081		△ 413
土地	27,440		27,412		27
コース勘定	321		321		—
その他	2,568		1,051		1,517
2. 無形固定資産	702	(0.8)	707	(0.7)	△ 5
3. 投資その他の資産	15,427	(16.4)	16,685	(17.5)	△ 1,257
投資有価証券	13,212		14,542		△ 1,329
長期貸付金	92		94		△ 2
繰延税金資産	504		490		14
その他	1,667		1,608		59
貸倒引当金	△ 49		△ 50		1
資産合計	93,852	100.0	95,342	100.0	△ 1,490

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	16,708	17.8	17,252	18.1	△ 543
支払手形及び営業未払金	7,929		8,092		△ 162
短期借入金	2,710		3,207		△ 497
一年内返済長期借入金	1,136		1,356		△ 220
未払法人税等	463		1,392		△ 929
繰延税金負債	202		—		202
賞与引当金	1,129		1,101		28
その他	3,137		2,102		1,034
II 固定負債	40,885	43.6	43,090	45.2	△ 2,205
社 債	8,000		8,000		—
新株予約権付社債	1,500		1,535		△ 35
長期借入金	16,134		16,804		△ 670
繰延税金負債	1,107		1,708		△ 601
再評価に係る繰延税金負債	5,281		5,281		—
退職給付引当金	3,871		4,813		△ 942
役員退職慰労引当金	489		435		53
預り保証金	4,381		4,465		△ 84
連結調整勘定	—		5		△ 5
負ののれん	16		—		16
その他	103		39		64
負債合計	57,593	61.4	60,342	63.3	△ 2,748
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	1,201	1.3	—
(資本の部)					
I 資 本 金	—	—	8,410	8.8	—
II 資本剰余金	—	—	6,720	7.0	—
III 利益剰余金	—	—	16,255	17.0	—
IV 土地再評価差額金	—	—	△ 2,017	△ 2.1	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	4,466	4.7	—
VI 為替換算調整勘定	—	—	△ 8	△ 0.0	—
VII 自己株式	—	—	△ 28	△ 0.0	—
資本合計	—	—	33,798	35.4	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	95,342	100.0	—
(純資産の部)					
I 株 主 資 本	33,280	35.5	—	—	—
1. 資 本 金	8,428		—		—
2. 資本剰余金	6,738		—		—
3. 利益剰余金	18,252		—		—
4. 自己株式	△ 138		—		—
II 評価・換算差額等	1,627	1.7	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	3,588		—		—
2. 土地再評価差額金	△ 2,017		—		—
3. 為替換算調整勘定	56		—		—
III 少数株主持分	1,350	1.4	—	—	—
純 資 産 合 計	36,258	38.6	—	—	—
負債及び純資産合計	93,852	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (△印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	83,332	100.0	83,099	100.0	233	0.3
II 売 上 原 価	73,006	87.6	73,694	88.7	△ 688	△ 0.9
売 上 総 利 益	10,326	12.4	9,404	11.3	921	9.8
III 販売費及び一般管理費	5,683	6.8	5,500	6.6	183	3.3
営 業 利 益	4,642	5.6	3,903	4.7	738	18.9
IV 営 業 外 収 益	479	0.6	409	0.5	70	17.2
受 取 利 息	47		22			
受 取 配 当 金	122		103			
持分法による投資利益	188		128			
そ の 他	121		155			
V 営 業 外 費 用	464	0.6	393	0.5	71	18.3
支 払 利 息	408		381			
そ の 他	56		12			
経 常 利 益	4,657	5.6	3,920	4.7	737	18.8
VI 特 別 利 益	38	0.0	1,754	2.1	△ 1,716	△ 97.8
固 定 資 産 処 分 益	14		1,680			
そ の 他	23		73			
VII 特 別 損 失	164	0.2	3,059	3.7	△ 2,895	△ 94.6
固 定 資 産 処 分 損	153		85			
減 損 損 失	—		2,952			
そ の 他	10		21			
税金等調整前当期純利益	4,531	5.4	2,614	3.1	1,916	73.3
法人税、住民税及び事業税	1,312	1.6	1,690	2.0	△ 378	△ 22.4
法 人 税 等 調 整 額	464	0.5	491	0.6	△ 26	△ 5.5
少 数 株 主 利 益	142	0.2	103	0.1	39	38.7
当 期 純 利 益	2,611	3.1	329	0.4	2,282	693.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		6,193
II 資本剰余金増加高		
1. 新株予約権の行使による新株発行	240	
2. 転換社債の転換による新株発行	286	
3. 自己株式処分差益	0	526
III 資本剰余金期末残高		6,720
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		15,730
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	329	
2. 土地再評価差額金取崩高	761	1,090
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	523	
2. 役員賞与	42	565
IV 利益剰余金期末残高		16,255

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,410	6,720	16,255	△ 28	31,358
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17	17			35
剰余金の配当			△ 568		△ 568
役員賞与			△ 46		△ 46
当期純利益			2,611		2,611
自己株式の取得				△ 110	△ 110
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	17	17	1,996	△ 109	1,922
平成19年3月31日残高	8,428	6,738	18,252	△ 138	33,280

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,466	△ 2,017	△ 8	2,440	1,201	35,000
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						35
剰余金の配当						△ 568
役員賞与						△ 46
当期純利益						2,611
自己株式の取得						△ 110
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 878		65	△ 812	148	△ 663
連結会計年度中の変動額合計	△ 878	—	65	△ 812	148	1,258
平成19年3月31日残高	3,588	△ 2,017	56	1,627	1,350	36,258

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,531	2,614
減価償却費	2,755	2,640
減損損失	—	2,952
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 942	△ 558
受取利息及び受取配当金	△ 169	△ 126
支払利息	408	381
売上債権の増減額(増加：△)	△ 502	△ 1,102
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 122	354
たな卸資産の増減額(増加：△)	15	448
未払消費税等の増減額(減少：△)	118	△ 82
固定資産処分益	△ 14	△ 1,680
その他	△ 11	△ 299
小計	6,065	5,541
利息及び配当金の受取額	210	175
利息の支払額	△ 403	△ 381
法人税等の支払額	△ 2,246	△ 571
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,626	4,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 454	△ 343
定期預金の払戻による収入	27	48
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,555	△ 4,175
有形・無形固定資産の売却による収入	75	3,067
投資有価証券の取得による支出	△ 30	△ 437
投資有価証券の売却による収入	0	40
子会社株式の取得による支出	△ 2	△ 97
貸付による支出	△ 14	△ 0
貸付金回収による収入	22	22
その他	△ 1	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,934	△ 1,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 499	△ 953
長期借入による収入	253	9,291
長期借入金の返済支出	△ 1,211	△ 709
社債の償還による支出	—	△ 6,886
自己株式の取得による支出	△ 110	△ 15
配当金の支払額	△ 568	△ 523
その他	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,135	202
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	57	43
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,385	3,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,332	11,218
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,946	14,332

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社

非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 13 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 14 社および関連会社 8 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産 …… 貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、34,908百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,124	41,632
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	2,976	2,805
投資その他の資産その他(出資金)	—	8
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	41	39
建物及び構築物	849	2,348
機械装置及び運搬具	—	115
土地	—	6,402
投資その他の資産その他(ゴルフ会員権)	—	3
計	890	8,908
(2) 担保付債務		
短期借入金	30	745
一年内返済長期借入金	30	500
長期借入金	439	1,061
計	499	2,306
	上記のほか、預り保証 金100百万円について、 土地795百万円の担保 設定予約がある。	同左
4. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額 の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	1,331 (450)	1,638 (472)
中部コールセンター株式会社	2 (—)	30 (—)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローンにつ いて下記金額の保証を行っております。		
会員権購入者	2	5
従業員の銀行借入金について下記金額の保証 を行っております。		
従業員(住宅資金)	12	13

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
5. 連結会計年度末日満期手形		
受取手形	115	
支払手形	65	
流動負債その他(設備支払手形)	3	
	手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	

6. 土地の再評価

連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,239百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
報酬及び給与手当	2,561	2,423
減価償却費	238	252
賞与引当金繰入額	255	221
退職給付費用	85	167
2. 固定資産処分益の内訳		
機械装置及び運搬具	14	11
土地	—	1,667
その他の有形固定資産	0	1
無形固定資産	—	0
計	14	1,680
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	117	44
機械装置及び運搬具	14	14
土地	1	3
その他の有形固定資産	20	22
無形固定資産	—	0
計	153	85

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	67,019,610	122,807	—	67,142,417

(注) 発行済株式の株式数増加122,807株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	80,167	198,117	2,373	275,911

(注) 1. 自己株式の株式数増加198,117株は、平成18年3月28日の取締役会決議に基づく取得による増加161,000株および単元未満株式の買取りによる増加37,117株であります。

2. 自己株式の株式数減少2,373株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	267	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300	4.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	13,649	14,607
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 703	△ 274
現金及び現金同等物	12,946	14,332
2. 重要な非資金取引の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	17	526
新株予約権の行使による資本準備金増加額	17	526
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	35	1,052

なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものを含んでおります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,802	1,530	83,332	—	83,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1,483	1,511	(1,511)	—
計	81,830	3,014	84,844	(1,511)	83,332
営業費用	77,432	2,736	80,168	(1,478)	78,690
営業利益	4,398	277	4,675	(33)	4,642
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	95,844	2,503	98,347	(4,495)	93,852
減価償却費	2,544	211	2,755	—	2,755
資本的支出	3,299	55	3,354	—	3,354

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,228	2,870	83,099	—	83,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	2,509	2,537	(2,537)	—
計	80,256	5,379	85,636	(2,537)	83,099
営業費用	76,474	5,283	81,758	(2,562)	79,195
営業利益	3,781	96	3,878	25	3,903
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	97,061	2,692	99,753	(4,410)	95,342
減価償却費	2,370	269	2,640	—	2,640
減 損 損 失	84	2,867	2,952	—	2,952
資本的支出	3,799	160	3,959	—	3,959

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、建設業、損害保険代理店、自動車整備、ゴルフ場およびレストラン・給食等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

生産、受注および販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入庫高ならびに期末保管残高

(単位:百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	トン数	金 額	トン数	金 額	トン数	金 額
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	トン 3,404,355	667,267	トン 3,419,345	662,089	トン 482,488	98,745

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役	沿岸荷役(輸出貨物)
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	12,793,462 トン	6,549,123 (2,695,202) トン

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業	鉄道利用運送業
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	7,403,118 トン	512,264 トン

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事 業 区 分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 率 (%)	
	総 合 物 流 事 業	倉 庫 業	28,949	28,317
港 湾 運 送 業		21,551	20,791	3.7
陸 上 運 送 業		18,562	18,166	2.2
国際複合輸送業・その他		12,739	12,952	△ 1.6
計		81,802	80,228	2.0
その他の事業	1,530	2,870	△ 46.7	
合 計	83,332	83,099	0.3	

税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税金	39	111
賞与引当金	458	446
退職給付引当金	2,489	2,925
役員退職慰労引当金	196	175
固定資産未実現利益	338	345
繰越欠損金	182	231
減損損失	1,187	1,190
その他の他	344	390
繰延税金資産小計	5,236	5,817
評価性引当額	△ 1,580	△ 1,647
繰延税金資産合計	3,655	4,169
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 873	△ 871
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 491	△ 532
特別償却準備金	△ 14	△ 23
その他有価証券評価差額金	△ 2,465	△ 3,069
退職給付信託設定益	△ 366	△ 362
その他の他	△ 14	△ 16
繰延税金負債合計	△ 4,225	△ 4,876
繰延税金資産の純額	△ 569	△ 706
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率		40.1 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2.7%
受取配当等益金不算入項目		△ 1.9%
住民税均等割		1.4%
持分法投資損益		△ 2.0%
評価性引当額		44.9%
その他の他		△ 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		83.5%

有価証券関係

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,049	9,200	6,150
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	10	0
小計	3,059	9,210	6,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	218	200	△ 18
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	218	200	△ 18
合計	3,278	9,410	6,132

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	825

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。

2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の可否を判断しております。

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,138	10,778	7,639
(2) 債券	—	—	—
(3) その他の債	10	10	0
小計	3,149	10,789	7,640
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	113	110	△2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他の債	—	—	—
小計	113	110	△2
合計	3,262	10,899	7,637

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日~平成18年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40	0	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	837

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社18社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しておりましたが、そのうち連結子会社1社が平成18年10月25日付で脱退し、17社となりました。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また、連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記3に記載しております。

	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務およびその内訳		
退職給付債務	△ 14,827	△ 14,850
年金資産	13,161	12,450
未積立退職給付債務	△ 1,666	△ 2,399
未認識過去勤務債務	△ 326	△ 368
未認識数理計算上の差異	△ 1,835	△ 2,046
連結貸借対照表計上額(純額)	△ 3,828	△ 4,813
前払年金費用	42	-
退職給付引当金	△ 3,871	△ 4,813

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	559	541
利息費用	256	262
期待運用収益	△ 232	△ 160
過去勤務債務の費用処理額	△ 42	△ 42
数理計算上の差異の費用処理額	△ 98	213
退職給付費用	443	814

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

同左

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
(3)退職給付債務等の計算基礎		
① 割引率	2.0 %	2.0 %
② 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	(注)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
3. 総合設立型厚生年金基金制度の内容		
(1)退職給付債務に関する事項		
年金資産	248	249
(2)退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	14	14
(3)退職給付債務等の計算基礎		
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	同 左
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	同 左

1 株当たり情報

当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	522円06銭	1株当たり純資産額	504円22銭
1株当たり当期純利益	39円08銭	1株当たり当期純利益	4円27銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	37円05銭	1株当たり当期純利益	4円09銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,258	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,350	—
(うち少数株主持分)	1,350	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,908	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,866	—

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,611	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	46
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,611	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,812	66,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	31
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	17
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	—	13
普通株式増加数(千株)	3,658	10,357
(うち転換社債)(千株)	—	6,446
(うち新株予約権付社債)(千株)	3,658	3,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

なお、リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
I	流動資産	26,420	33.3	27,232	33.6	△ 811
	現金及び預金	10,548		12,122		△ 1,574
	受取手形	914		815		98
	営業未収金	12,968		12,391		576
	たな卸資産	25		16		9
	前払費用	145		147		△ 1
	繰延税金資産	—		306		△ 306
	短期貸付金	770		416		353
	立替金	968		932		35
	その他の他	96		98		△ 2
	貸倒引当金	△ 15		△ 15		△ 0
II	固定資産	53,031	66.7	53,848	66.4	△ 817
1.	有形固定資産	37,692	(47.4)	36,724	(45.3)	968
	建物	9,012		9,533		△ 520
	構築物	580		647		△ 67
	機械装置	789		941		△ 152
	船舶	0		1		△ 0
	車輜運搬具	558		610		△ 51
	工具器具備品	761		617		143
	土地	24,427		24,289		138
	建設仮勘定	1,562		82		1,479
2.	無形固定資産	672	(0.8)	671	(0.8)	0
	施設負担金	32		40		△ 8
	ソフトウェア	592		583		9
	その他	47		47		△ 0
3.	投資その他の資産	14,666	(18.5)	16,452	(20.3)	△ 1,786
	投資有価証券	9,556		10,929		△ 1,372
	関係会社株式	2,848		2,821		27
	長期貸付金	738		1,190		△ 452
	長期営業債権	2		2		△ 0
	長期前払費用	57		28		28
	差入保証金	890		890		0
	その他の他	621		639		△ 17
	貸倒引当金	△ 49		△ 49		0
資 産 合 計		79,452	100.0	81,081	100.0	△ 1,629

(単位:百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I	流動負債	17,021	21.4	16,854	20.8	166
	支払手形	1,344		1,320		23
	営業未払金	7,005		6,967		37
	短期借入金	2,595		3,012		△ 417
	関係会社短期借入金	1,952		1,187		765
	一年内返済長期借入金	712		1,002		△ 290
	未払金	804		869		△ 64
	未払費用	185		180		4
	未払法人税等	173		1,179		△ 1,006
	繰延税金負債	202		—		202
	預り金	394		345		49
	賞与引当金	676		654		22
	設備支払手形	816		71		744
	その他	157		61		95
II	固定負債	30,677	38.6	32,662	40.3	△ 1,984
	社債	8,000		8,000		—
	新株予約権付社債	1,500		1,535		△ 35
	長期借入金	11,327		11,640		△ 312
	関係会社長期借入金	—		200		△ 200
	繰延税金負債	1,078		1,673		△ 595
	再評価に係る繰延税金負債	5,281		5,281		—
	退職給付引当金	2,769		3,657		△ 887
	役員退職慰労引当金	433		391		42
	その他	287		283		4
負債合計		47,699	60.0	49,516	61.1	△ 1,817
(資本の部)						
I	資本金	—	—	8,410	10.3	—
II	資本剰余金	—	—	6,720	8.3	—
	1. 資本準備金	—		6,527		—
	2. その他資本剰余金	—		193		—
III	利益剰余金	—	—	14,271	17.6	—
	1. 利益準備金	—		1,200		—
	2. 任意積立金	—		7,624		—
	配当準備積立金	—		400		—
	固定資産圧縮積立金	—		734		—
	特別償却準備金	—		45		—
	固定資産圧縮特別勘定積立金	—		43		—
	別途積立金	—		6,400		—
	3. 当期未処分利益	—		5,447		—
IV	土地再評価差額金	—	—	△ 2,017	△ 2.5	—
V	その他有価証券評価差額金	—	—	4,207	5.2	—
VI	自己株式	—	—	△ 28	△ 0.0	—
資本合計		—	—	31,564	38.9	—
負債及び資本合計		—	—	81,081	100.0	—

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減 (△印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)			%		%	
I 株 主 資 本		30,383	38.3	—	—	—
1. 資 本 金		8,428	(10.6)	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金		6,738	(8.5)	—	—	—
資 本 準 備 金		6,544		—		—
そ の 他 資 本 剰 余 金		193		—		—
3. 利 益 剰 余 金		15,355	(19.3)	—	—	—
利 益 準 備 金		1,200		—		—
そ の 他 利 益 剰 余 金		14,155		—		—
配 当 準 備 積 立 金		400		—		—
特 別 償 却 準 備 金		12		—		—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,278		—		—
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		733		—		—
別 途 積 立 金		6,400		—		—
繰 越 利 益 剰 余 金		5,331		—		—
4. 自 己 株 式		△ 138	(△0.1)	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,369	1.7	—	—	—
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,386		—		—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金		△ 2,017		—		—
純 資 産 合 計		31,752	40.0	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計		79,452	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (△印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	77,648	100.0	77,054	100.0	594	0.8
II 売 上 原 価	71,176	91.7	70,989	92.1	186	0.3
売 上 総 利 益	6,472	8.3	6,065	7.9	407	6.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,447	4.4	3,463	4.5	△ 15	△ 0.5
営 業 利 益	3,025	3.9	2,601	3.4	423	16.3
IV 営 業 外 収 益	393	0.5	382	0.5	11	3.0
受 取 利 息	83		70		13	
受 取 配 当 金	173		159		13	
そ の 他	137		152		△ 15	
V 営 業 外 費 用	326	0.4	290	0.4	36	12.7
支 払 利 息	299		285		13	
そ の 他	27		4		22	
経 常 利 益	3,091	4.0	2,693	3.5	397	14.8
VI 特 別 利 益	7	0.0	1,739	2.3	△ 1,732	△ 99.6
固 定 資 産 処 分 益	7		1,667		△ 1,660	
そ の 他	—		71		△ 71	
VII 特 別 損 失	146	0.2	141	0.2	4	3.2
固 定 資 産 処 分 損	136		32		103	
減 損 損 失	—		74		△ 74	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		30		△ 30	
そ の 他	10		4		5	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,952	3.8	4,291	5.6	△ 1,338	△ 31.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	791	1.0	1,250	1.6	△ 459	△ 36.7
法 人 税 等 調 整 額	463	0.6	298	0.4	165	55.3
当 期 純 利 益	1,697	2.2	2,742	3.6	△ 1,044	△ 38.1
前 期 繰 越 利 益	—		2,177		—	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—		761		—	
中 間 配 当 額	—		234		—	
当 期 未 処 分 利 益	—		5,447		—	

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	前事業年度 (平成18年3月期)
I 当 期 未 処 分 利 益	5,447,540
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	49,433
2. 特別償却準備金取崩額	19,815
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	43,787
計	5,560,578
III 利 益 処 分 額	
1. 配 当 金	301,230
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	46,000 (7,280)
3. 任 意 積 立 金	
固定資産圧縮積立金	588,463
固定資産圧縮特別勘定積立金	795,228
IV 次 期 繰 越 利 益	3,829,655

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の株主総会において承認されたものであります。
2. 固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金および特別償却準備金の取崩ならびに固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金の積立は、租税特別措置法に基づくものであります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高	8,410	6,527	193	1,200	13,071	△28	29,374
事業年度中の変動額							
新株の発行	17	17					35
剰余金の配当					△568		△568
役員賞与					△46		△46
当期純利益					1,697		1,697
自己株式の取得						△110	△110
自己株式の処分			0			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	17	17	0	-	1,083	△109	1,009
平成19年3月31日残高	8,428	6,544	193	1,200	14,155	△138	30,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,207	△2,017	2,190	31,564
事業年度中の変動額				
新株の発行				35
剰余金の配当				△568
役員賞与				△46
当期純利益				1,697
自己株式の取得				△110
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△821		△821	△821
事業年度中の変動額合計	△821	-	△821	188
平成19年3月31日残高	3,386	△2,017	1,369	31,752

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高	400	45	734	43	6,400	5,447	13,071
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△568	△568
役員賞与						△46	△46
当期純利益						1,697	1,697
固定資産圧縮積立金の積立(当期)			61			△61	
固定資産圧縮積立金の積立(前期)			588			△588	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)			△56			56	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)			△49			49	
特別償却準備金の取崩(当期)		△13				13	
特別償却準備金の取崩(前期)		△19				19	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(前期)				795		△795	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(当期)				△61		61	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(前期)				△43		43	
事業年度中の変動額合計	-	△33	543	689	-	△116	1,083
平成19年3月31日残高	400	12	1,278	733	6,400	5,331	14,155

(決算短信添付資料)

平成19年5月15日
日本トランスシティ株式会社

取締役等の異動

(平成19年6月28日付)

1. 取締役の異動

(1) 代表取締役の異動 (内定)

取締役 相談役	こすげ ひろまさ 小菅 弘正	(現 代表取締役 会長)
代表取締役 副社長	しらい いさむ 白井 勇	(現 代表取締役 専務取締役 管理業務管掌、関連事業部長、 関係会社全般統括)
代表取締役 専務取締役 営業業務管掌、関東支社長	おづ まさる 小津 勝	(現 常務取締役 運輸事業部長)
代表取締役 専務取締役 管理業務管掌、関連事業部長	たかはし のりお 高橋 典夫	(現 常務取締役 総務部長、 人事部・情報システム部担当)

(2) 新任取締役候補 (平成19年6月28日定時株主総会)

取締役 国際事業部長	こくぶ かずみ 国分 一美	(現 理事 中部支社国際貨物部長)
取締役 運輸事業部鹿島支店長 兼運輸事業部東日本運輸部長	とくら あきひと 戸倉 章仁	(現 営業統括室長)
取締役 秘書室長	きたがわ じょうじ 北川 譲治	(現 秘書室長)
取締役 中部支社副支社長 兼中部支社名古屋支店長	ひらこ たかお 平子 隆生	(現 中部支社名古屋支店長)
取締役 SCM事業部副事業部長	やまきた きよし 山北 淳	(現 トランスティロジスティクス中部(株)出向 同社常務執行役員)

(3) 退任予定取締役（平成19年6月28日定時株主総会）

現 代表取締役 専務取締役 中部支社長、SCM事業部・ 国際事業部担当	さかがみ たか お 坂 上 隆 男	(四日市海運(株) 取締役社長に就任 予定 四日市ポートサービス(株) 取締役 社長兼務)
現 代表取締役 専務取締役 関東支社長、営業統括室・関西支社・ 運輸事業部担当	とよ だ とく じ 豊 田 徳 司	(中部コールセンター(株) 取締役社長 に就任予定 (株)東西荷扱所 取締役社長兼務)
現 常務取締役 国際事業部長	お がわ やすみつ 小 川 康 光	(国際事業部賛事、 四日市 SHIPPING(株)取締役社長に 就任予定)
現 常務取締役 SCM事業部長	もり ぜんりょう 森 善 良	(極東冷蔵(株)取締役社長に就任予定 トランスシティロジスティクス 中部(株) 取締役社長兼務)
現 取締役 相談役	なべ た ただひさ 鍋 田 雅 久	(相談役に就任予定)

(4) 昇格および職務担当異動（内定）

昇格および職務担当異動となる白井 勇、小津 勝、高橋典夫の3氏については、代表取締役の異動に記載のとおりである。

常務取締役 中部支社長	こうけつ えい じ 纈 纈 英 治	(現 取締役 中部支社副支社長 兼中部支社コンテナ営業推進部長)
常務取締役 SCM事業部長	ふるい なおき 古 井 直 樹	(現 取締役 経営企画部長)
常務取締役 経理部長、 総務部・情報システム部担当	や しろ まさひで 八 代 雅 秀	(現 取締役 経理部長)
常務取締役 運輸事業部長	お がわ けん 小 川 謙	(現 取締役 人事部長)

2. その他の異動（内定）

(1) 理事

理事 Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. 出向	うちやま 内 山	かず お 一 雄	(現 Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. 出向)
理事 (株)東西荷扱所出向 同社常務取締役	かめ い 亀 井	とし お 俊 雄	(現 (株)東西荷扱所出向 同社常務取締役)
理事 四日市海運(株)出向 同社専務取締役	なかむら 中 村	よし お 芳 夫	(現 四日市海運(株)出向 同社専務取締役)
理事 中部支社貨物流通部長	わたなべ 渡 部	ひろふみ 博 文	(現 運輸事業部鹿島支店長 兼運輸事業部東日本運輸部長)
理事 関西トランスシティサービス(株)出向 同社常務執行役員	おお た 太 田	よしひろ 義 博	(現 関西トランスシティサービス (株)出向 同社常務執行役員)

(2) 部店長

人事部長	ひらの 平 野	おさむ 理	(現 中部支社貨物流通部長)
総務部長	い とう 伊 藤	とよひさ 豊 久	(現 関西支社業務部長補佐)
経営企画部長	もり 森	つねお 恒 夫	(現 Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. 出向)
営業統括室長	はん だ 半 田	かずひさ 一 久	(現 中部支社勤労部長)
中部支社業務部長 兼中部支社勤労部長	すぎ の 杉 野	たかはる 隆 治	(現 中部支社業務部長)
中部支社コンテナ営業推進部長	やまきた 山 北	ひろかず 宏 和	(現 中部支社コンテナ営業推進 部長補佐)
中部支社国際貨物部長	こ だま 児 玉	しげあき 茂 昭	(現 中部支社国際貨物部長補佐)
トランスシティロジスティクス 中部(株)出向 同社常務執行役員センター長	いしくま 石 熊	ひろし 博	(現 トランスシティロジスティ クス中部(株)出向 同社執行役員)

以 上